

妊産婦医療費助成や歯科健診は“子育て支援策”

諫早 大久保潔重市長と懇談

小学生以上の子ども医療費の現物給付化に意欲示す

子どもの数が減り続ける要因の一つに、子育てのしづらさが挙げられます。内閣府「少子化の国際調査」では、「子どもを生み育てやすいと思わない」との割合が6割に達し、残念ながら、諸外国に比べてずば抜けているのが実状です。協会はこのような問題の解決のための一

助として、妊産婦医療費助成制度及び健診制度等の創設、子ども医療費助成制度の拡充を求める活動に取り組んでいます。今春には妊産婦医療費助成制度に関する県民対象のアンケートに取り組み、子育て世代を中心に1万3000人から回答が寄せられました。結果はマスコミ発表し、新聞・テレビで大きく取り上げられました。

実際には、妊産婦への支援は遅れているのですが、負担軽減を実施している自治体が全国にあること

はなかなか知られていません。164自治体を実施し、九州では臼杵市(大分県)のみですが、茨城・岩手・栃木・富山の4県では、県主体の制度を創設して妊産婦の経済的負担を軽減しています。

県内でも医療費における妊産婦の経済的負担が軽減されるようアンケート結果をもとに、自治体への情報提供や長崎県及び長崎市との懇談を行いました。10月14日には諫早市長と懇談し、大久保潔重市長と面談することが



要望書を大久保市長に手渡す本田会長 (要望書の内容は別掲)

出産・子育て費用で負担感

諫早の子育て世代1000人の声を紹介

冒頭、本田会長が懇談に対する謝辞を述べ、大久保市長も「協会新聞は目を通して。精神的に活動されていることに敬意を表します」と述べました。

次に、妊産婦医療費助成制度に関するアンケートから抜粋した諫早市民1000人分の声を紹介しました。産科以外の受診では歯科が多く、医療費の自己負担について6割が「高い」と感じ、全体のおよそ9割が「制度の創設を求めたい」と回答し、患者負担増及び妊娠から出産、子育てに関する経済的負担が家計に大きくのしかかっている現状を訴えました。さらに、「日本産婦人科医学会も考えは同じ。産後うつ、解

消など、精神的なサポートにも繋がる「産後の歯科健診を求める意見も多かった」と説明し、「新市長になった今こそ!!期待しています」と、新市長に対する期待の声も多く

寄せられていることも紹介しました。大久保市長からは、妊娠中の歯科への受診が多いことに興味を示しながら、「以前から産婦人科の先生方から産後ケアの充実で意見をいただいていた。妊産婦への支援は望ましいと思う。諫早では今年10月から多胎妊婦の妊婦健康診査に5回分を追加し、健診費用を助成したばかりで、産婦健診もスタートさせることが決まり、妊婦や医師からも喜ばれている」と話しました。

【諫早市への要望事項】

- 1、妊産婦を対象とする医療費助成制度を創設すること。
- 2、国および県に制度創設を働きかけること。
- 3、医療費助成制度の内容として、以下の事項を盛り込むこと。
 - 1) 妊産婦の窓口自己負担額を全額助成すること。
 - 2) 歯科を含む全ての疾患を助成対象とすること。
 - 3) 助成方法は現物給付とすること。
 - 4) 妊婦健診時の超音波検査等の費用も助成対象とすること(あるいは、超音波検査を選択できること)。
- 4、無料の産後歯科健診制度を創設するとともに、産後健診を拡充し、安心して制度を利用できる環境を整備すること。
- 5、妊産婦の産前・産後の精神的不安や産後うつ、「孤独」に対する支援策を講じ、周知し、現場の声をくみ取ること。
- 6、安心して子どもを産み、育てられる環境を整備すること。

婦医療費助成制度を実施しているのは大分の臼杵市のみ。諫早市が2番目になって県内をリードしてほしい」と要望したほか、学校健診後治療調査結果を紹介し、特に、歯

科や眼科では、要受診の結果が出て治療に結びついていないことが多いので、保護者への正確な情報提供や経済的なサポートが必要なことも訴えました。